

令和 8 年 度

生駒市病院事業会計予算に関する説明書

令和8年度 生駒市病院事業会計予算実施計画

1 収益的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病院事業収益			695,364	
	1 医業収益		87,922	
		1 その他医業収益	87,922	一般会計負担金等
	2 医業外収益		607,442	
		1 受取利息配当金	371	預 金 利 息
		2 他会計補助金	21,218	一般会計補助金
		3 補 助 金	3,467	県 補 助 金
		4 負担金交付金	426,399	一般会計負担金 160,089 指定管理者負担金 266,310
		5 長期前受金戻入	89,369	
		6 その他医業外収益	66,618	消費税及び地方消費税還付金

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病院事業費			567,341	
	1 医 業 費 用		553,917	
		1 給 与 費	22,603	給料等 職員手当 賞与引当 繰入当 法定福 定福利 引当金繰 入額 報酬 9,854 6,908 1,601 3,655 330 255
		2 経 費	175,886	報償費 旅交通 職費被 備員消 修耗品 修繕費 保険料 賃借料 通信運 交受付 委託金 負担金 手数料 退職給 積立与 立負担 基金 金 116 16 71 772 72,935 396 55,881 20 23,970 20,440 596 180 493
		3 減 価 償 却 費	355,428	有形固定 減価償却 無形固定 減価償却 資産費 354,791 637
	2 医 業 外 費 用		12,359	
		1 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	12,359	企 業 債 利 息 長期借入金利息 334 12,025
	3 特 別 損 失		65	
		1 過年度損益修正損	65	
	4 予 備 費		1,000	
		1 予 備 費	1,000	

2 資本的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的收入			622,344	
	1 企 業 債		619,600	
		1 企 業 債	619,600	
	2 補 助 金		1,792	
		1 他 会 計 補 助 金	1,792	一般会計補助金
	3 負担金交付金		952	
		1 他 会 計 負 担 金	952	一般会計負担金

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本の支出			984,938	
	1 建設改良費		621,426	
		1 新設改良費	621,426	工事請負費 619,634 備品購入費 1,792
	2 企業債償還金		3,512	
		1 企業債償還金	3,512	
	3 長期借入金償還金		360,000	
		1 長期借入金償還金	360,000	

令和 8 年度生駒市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和 8 年 4 月 1 日から令和 9 年 3 月 3 1 日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	45,203
減価償却費	355,428
賞与引当金の増減額（△は減少）	66
長期前受金戻入額	△89,369
受取利息及び配当金	△371
支払利息及び企業債取扱諸費	12,359
未収金の増減額（△は増加）	△64,848
未払金の増減額（△は減少）	△18,277
小計	240,191
利息及び配当金の受取額	371
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△2,989
業務活動によるキャッシュ・フロー	237,573

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△840,632
補助金、負担金等による収入	2,501
投資活動によるキャッシュ・フロー	△838,131

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	922,800
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△3,512
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	△360,417
財務活動によるキャッシュ・フロー	558,871
資金増減額	△41,687
資金期首残高	308,132
資金期末残高	266,445

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費			法 定 福利費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	0	(-) 2	9,854	7,789	17,643	3,985	21,628
前 年 度	0	(-) 2	9,555	7,861	17,416	3,761	21,177
比 較	0	(-) 0	299	△72	227	224	451

* () 内は短時間勤務の再任用職員及びパートタイム会計年度任用職員について外書きしたもの。

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	管理職 手 当 (千円)	地域手当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)
	本年度	684	624	558	728
	前年度	588	624	592	736
	比 較	96	0	△34	△8
	区 分	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)
	本年度	392	0	2,677	2,126
	前年度	398	282	2,582	2,059
	比 較	△6	△282	95	67

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	299	給与改定に伴う増加分	268	給与改定に伴う増加分	給与の改定率 2.80 %
		昇給に伴う増加分	31	昇給に伴う増加分	平均昇給率 0.32 %
		その他の増減分	0	人事異動等に伴う増加分	職員数の状況 本年度 2 人 前年度 2 人
手 当	△ 72	制度改正に伴う増減分	151	支給基準変更に伴う増加分	住居手当 0 千円 期末手当 80 千円 勤勉手当 71 千円
		その他の増減分	△ 223	人事異動等に伴う増加分	扶養手当 96 千円 管理職手当 0 千円 地域手当 △ 34 千円 時間外勤務手当 △ 8 千円 通勤手当 △ 6 千円 住居手当 △ 282 千円 期末手当 15 千円 勤勉手当 △ 4 千円

3 給料及び手当の状況

(1) 職員 1 人当たり給与

区 分	一 般 職
令和 8 年 1 月 1 日 現在	平均給料月額 (円) 384,250
	平均給与月額 (円) 448,555
	平均年齢 (歳) 53.5
令和 7 年 1 月 1 日 現在	平均給料月額 (円) 374,100
	平均給与月額 (円) 437,531
	平均年齢 (歳) 52.5

(2) 初任給

区 分	一 般 職 (円)	国の制度
		一般行政職 (円)
高 校 卒	200,300	200,300
大 学 卒	232,000	232,000

(3) 級別職員数

区 分	一 般 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和8年1月1日現在	1 級		
	2 級		
	3 級	1	50.0
	4 級		
	5 級	1	50.0
	6 級		
	7 級		
	8 級		
	計	2	100.0
令和7年1月1日現在	1 級		
	2 級		
	3 級	1	50.0
	4 級		
	5 級	1	50.0
	6 級		
	7 級		
	8 級		
	計	2	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
一 般 職	事務員 技術員	主事 技師	主任	係長級	主幹	課長 補佐級	課長級	部長級

(4) 昇給

区 分			一 般 職
本 年 度	職員数 (A) (人)		2
	昇給に係る職員数(B) (人)		1
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)	
		4 号 給 (人)	1
		6 号 給 (人)	
		8 号 給 (人)	
	比 率 (B) / (A) (%)		50.0
前 年 度	職員数 (A) (人)		2
	昇給に係る職員数(B) (人)		1
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)	
		4 号 給 (人)	1
		6 号 給 (人)	
		8 号 給 (人)	
	比 率 (B) / (A) (%)		50.0

(5) 特殊勤務手当

区 分	一 般 職
給料総額に対する比率 (%)	-
支給対象職員の比率(令和8年1月1日現在) (%)	-
支給対象職員 1 人当たり平均支給月額 (円)	-
代表的な特殊勤務手当の名称	-

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	2.325	2.325	4.65	有	
前 年 度	2.300	2.300	4.60	有	
国の制度	2.325	2.325	4.65	有	

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年 勤続の者 (月分)	25年 勤続の者 (月分)	35年 勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算 措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (3%～45%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (3%～45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	異 な る	生駒市の支給率 5.0% 国の指定基準に基づく支給率 4.0%
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	一部異なる	自転車通勤の者は1,500円加算 10km未満の自転車以外の交通用具使用者は 300円減額

継 続 費 に 関 す る 調 書

款	項	事業名	全 体				計 画		前年度末までの支払義務発生(見込)額	当該年度支払義務発生予定額	当該年度末までの支払義務発生予定額	翌年度以降の支払義務発生予定額	継続費の総額に対する進捗率	備考
			年 度	年 割 額	左 の 財 源	内 訳	企業債	損益勘定留保資金						
資本的支出	建設改良費	生駒市立施設整備事業	7	千円 324,500	千円 324,400	千円 100	千円 21,230	千円 -	千円 21,230	千円 -	千円 21,230	千円 -	% 2.2	通次繰越 303,270 千円
			8	千円 619,634	千円 619,600	千円 34	千円 -	千円 922,904	千円 922,904	千円 -	97.8			
			計	千円 944,134	千円 944,000	千円 134	千円 21,230	千円 922,904	千円 944,134	千円 -	100.0			

債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	収益的 収入等
病院用地 借 上 料	千円 1,645,900	平成 23 年度 から 令和 7 年度 まで	千円 721,635	令和 8 年度 から 令和 23 年度 まで	千円 924,265	千円 924,265
病院用地 借 上 料 (その 2)	千円 49,594	令和元年度 から 令和 7 年度 まで	千円 15,094	令和 8 年度 から 令和 23 年度 まで	千円 34,500	千円 34,500
病院用地 借 上 料 (その 3)	千円 18,700	令和 7 年度	千円 1,100	令和 8 年度 から 令和 23 年度 まで	千円 17,600	千円 17,600

令和7年度生駒市病院事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

1 医 業 収 益			
(1) そ の 他 医 業 収 益	81,213	81,213	
2 医 業 費 用			
(1) 給 与 費	18,598		
(2) 経 費	79,991		
(3) 減 価 償 却 費	355,906	454,495	
医 業 損 失			373,282
3 医 業 外 収 益			
(1) 受 取 利 息 配 当 金	356		
(2) 他 会 計 補 助 金	2,182		
(3) 補 助 金	2,556		
(4) 負 担 金 交 付 金	393,270		
(5) 長 期 前 受 金 戻 入	89,369		
(6) 雑 収 益	509	488,242	
4 医 業 外 費 用			
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	10,343		
(2) 雑 支 出	557	10,900	477,342
経 常 利 益			104,060
5 特 別 利 益			
(1) 過 年 度 損 益 修 正 益	5,072	5,072	
6 特 別 損 失			
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	5,129	5,129	△57
当 年 度 純 利 益			104,003
前 年 度 繰 越 欠 損 金			666,927
当 年 度 未 処 理 欠 損 金			562,924

令和 7 年度生駒市病院事業予定貸借対照表

(令和 8 年 3 月 3 1 日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 建 物	4,933,199	
減価償却累計額	<u>△1,678,003</u>	3,255,196
ロ 建物附属設備	3,653,615	
減価償却累計額	<u>△2,413,319</u>	1,240,296
ハ 工具器具及び備品	7,989	
減価償却累計額	<u>△7,544</u>	445
ニ 建設仮勘定		<u>19,300</u>

有形固定資産合計 4,515,237

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 水道施設利用権	<u>2,642</u>	
無形固定資産合計		<u>2,642</u>

固定資産合計 4,517,879

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金	308,132	
(2) 未 収 金	<u>7,638</u>	

流動資産合計 315,770

資 産 合 計 4,833,649

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債		30,254	
(2) 他 会 計 借 入 金			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	3,482,324		
ロ その他長期借入金	155,460		
他 会 計 借 入 金 合 計		3,637,784	
固 定 負 債 合 計			3,668,038

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債		3,512	
(2) 他 会 計 借 入 金			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	360,000		
ロ その他長期借入金	417		
他 会 計 借 入 金 合 計		360,417	
(3) 未 払 金		36,763	
(4) 引 当 金		1,865	
流 動 負 債 合 計			402,557

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金		2,146,478	
(2) 長期前受金収益化累計額		△1,020,500	
繰 延 収 益 合 計			1,125,978
負 債 合 計			5,196,573

資 本 の 部

6 資 本 金

200,000

7 剰 余 金

(1) 利 益 剰 余 金			
イ 当年度未処理欠損金	562,924		
利 益 剰 余 金 合 計		△562,924	
剰 余 金 合 計			△562,924
資 本 合 計			△362,924
負 債 ・ 資 本 合 計			4,833,649

令和8年度生駒市病院事業予定貸借対照表

(令和9年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 建 物	5,426,302	
減価償却累計額	<u>△1,833,399</u>	3,592,903
ロ 建物附属設備	4,018,815	
減価償却累計額	<u>△2,612,669</u>	1,406,146
ハ 工具器具及び備品	9,618	
減価償却累計額	<u>△7,589</u>	2,029

有形固定資産合計 5,001,078

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 水道施設利用権	<u>2,005</u>	
無形固定資産合計		<u>2,005</u>

固定資産合計 5,003,083

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金	266,445
(2) 未 収 金	<u>72,486</u>

流動資産合計 338,931

資 産 合 計 5,342,014

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債		947,187	
(2) 他 会 計 借 入 金			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	3,282,324		
ロ その他長期借入金	164,098		
他 会 計 借 入 金 合 計		3,446,422	
固 定 負 債 合 計			4,393,609

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債		5,867	
(2) 他 会 計 借 入 金			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	200,000		
ロ その他長期借入金	732		
他 会 計 借 入 金 合 計		200,732	
(3) 未 払 金		18,486	
(4) 引 当 金		1,931	
流 動 負 債 合 計			227,016

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金		2,148,979	
(2) 長期前受金収益化累計額		△1,109,869	
繰 延 収 益 合 計			1,039,110
負 債 合 計			5,659,735

資 本 の 部

6 資 本 金

200,000

7 剰 余 金

(1) 利 益 剰 余 金			
イ 当年度未処理欠損金	517,721		
利 益 剰 余 金 合 計		△517,721	
剰 余 金 合 計			△517,721
資 本 合 計			△317,721
負 債 ・ 資 本 合 計			5,342,014

注記

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物	29年
----	-----

建物附属設備	6～17年
--------	-------

工具器具及び備品	5～10年
----------	-------

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

施設利用権	15年
-------	-----

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

「生駒市職員退職給与基金の設置、管理及び処分に関する条例」に基づく退職給与基金積立負担金を除き、追加的負担が生じないため、計上していない。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

翌年度6月の期末手当、勤勉手当及び法定福利費の支払に備えるため、当年度の負担に属する額を計上している。

II 予定貸借対照表関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は238,562千円である。

2 賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

当年度において、前年度の負担に属する期末手当、勤勉手当及び法定福利費を支給するため、賞与引当金及び法定福利費引当金を取り崩している。